

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課  
 担当名：計画制度・排出量取引担当  
 内線：3043 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p7	温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	事業活動地球温暖化対策費	
事業期間	平成22年度～	根拠法令	埼玉県地球温暖化対策推進条例 埼玉県地球温暖化対策に係る事業活動対策指針			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13
						分野施策	1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット	13-3
1 事業の概要	産業・業務部門の温室効果ガス排出量は県全体の約5割を占めている。そこで地球温暖化対策計画制度を導入し、計画書の審査や指導を通じて、CO2排出量の着実な削減を進めている。 また、エネルギーを多量に使用する事業所等に対して本県独自の目標設定型排出量取引制度を導入し、CO2排出量の効果的な削減に努めている。  目標設定型排出量取引制度 6,201千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 優良大規模事業所認定審査 イ 東京都と連携した検証主任者講習会の開催 (12回開催) ウ 排出量削減対策セミナー、排出量取引セミナーの開催 (2回) エ 目標設定型排出量取引制度小委員会の開催 (3回)  (2) 事業計画 排出量取引制度を運営し、対象者に算定・検証・取引等の指導を行う。 ア 先進的な削減対策を実施している事業所を申請に基づき優良大規模事業所に認定する。高度な専門知識が必要なため、審査を業務委託し、さらに専門家の意見を聴取する。 イ 排出量算定の信頼再確保のための第三者検証を行う検証主任者の講習・試験を実施する。 ウ CO2排出量の削減対策を紹介する削減セミナーや、取引のマッチング等を行う取引セミナーを開催する。 エ 小委員会を開催し、第4削減計画期間以降の制度について検討を行う。  (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ・計画制度 提出事業者数：794事業者 ・排出量取引制度 対象事業所数：594事業所 ・取引制度の削減実績：35% (令和3年度) 【成果指標(アウトカム)】 ・取引制度対象事業者の温室効果ガス排出量削減率 工場：20%、業務ビル：22%					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	普通交付税 (包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×5.6人=53,200千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,201							6,201	0
前年額	6,201							6,201	

## 事業内訳書

事業名	温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費		
単位事業名	目標設定型排出量取引制度	予算額	6,201千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,201	0	
合計	6,201	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	524	△124	トップレベル事業所審査委員会委員謝金 排出量取引制度検討小委員会委員謝金 セミナー講師謝金
旅費	200	△36	事業所立入 検証主任者認定講習会
需用費	187	△120	委員会飲料代 事務消耗品 記念品等 先進的取組事例紹介印刷費
役務費	391	358	目標達成等に係る指導文書送付 検証主任者認定講習会修了証送付

単位事業名	目標設定型排出量取引制度	予算額	6,201千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,109	△8	業務委託
使用料及び賃借料	390	△70	排出量取引セミナー会場使用料 検証主任者認定講習会会場使用料 トップレベル事業所審査委員会会場使用料 排出量取引制度検討小委員会会場使用料
負担金、補助及び交付金	400	0	中小クレジット検証費用補助金
合計	6,201	0	